

日本におけるネパール・イメージと科学研究費等による研究

石井 溥（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所名誉教授）

1. はじめに

2006年は日本・ネパール国交樹立50周年であった。日本・ネパール協会はそれを祝う会を9月2日に開催したが、そこで私は「日本・ネパール関係50年を顧みて」と題する講演を行った。その講演では「学術研究における関心の所在を中心に、(関係)前史を含め、ヒマラヤへの関心やNGOにも目を配りつつ、日本・ネパール相互の関係を、イメージのあり方をも含めて考える」ことを目指した。そこで学術研究の動向を探る手がかりと考えたのは、科学研究費(科研費)によるネパール研究であった。しかし、時間の制約や他の側面への言及の必要性もあり、講演においては、科研費によるネパール研究自体についてはほとんど述べることができず、ましてや、科研費を振り返って話をするには至らなかった。そこで本稿では、まず日本におけるネパール・イメージについて述べ、次にそれに照らして、日本人によるネパール研究の動向を考えてみたい。ここでは、科研費以前の研究にも触れつつ、科研費によるここ約半世紀のネパール関連研究を検討する。その場合、ディシプリンは限定せず、人文社会科学および自然科学にわたる、すべての科研費研究を対象とする。

2. 議論の方向と時期区分

まずここで、上記講演の骨子を本稿に引きつける形で手短かに述べておきたい。

この講演で問いかけたのは、現在のわれわれ(日本人)のネパール理解がバランスの取れたものであるかどうかという点であった。その問いの底にあるのは、日本におけるネパール理解に片寄りがあり、それが今日でも払拭されていない面があるのではないか、という私の認識である。その片寄りを私は、初期の日本人研究者や探検家・登山家、あるいはNGO関係者の大きな業績によって形作られたネパール・イメージが、それ以降、他の側面を含めた多様化等によっても、あまり修正されずに受け継がれてきたことによるものとする。

その片寄りの内容に入る前に、時期区分について触れておきたい。既に上記で「初期」や「それ以降」という言葉を使ったが、それらの指示範囲を明らかにするためには、本稿で用いる時期区分の説明が必要と考えるからである。

本稿で設定するのは、日本・ネパール関係に軸足をおいた時期区分である。科研費に関わる時期区分も関連があるが、本稿は科研費全体を論じようとするものではないので、それについては副次的に言及していくにとどまる。この観点から私は、以下のように、「前史」および3つの時期を区分する。

0. 前史

1. 第1期(1956～69年)：日・ネ国交樹立から15年間。日本でのネパール・イメージの形成期。

2. 第2期（1970～84年）：継承および制度的発展・整備の時期。
3. 第3期（1985年～現在）：様々な面での多様化の時期。

次に述べるように第1期（一部は「前史」の時期から）には、マスコミや出版界でおおいに取り上げられ喧伝された3つの分野における活動・貢献があり、それらが、日本での一般的なネパールのイメージを形成した。その3分野とは以下のようである。

- (a) チベットおよび仏教との結びつきからネパールを捉える考え方、活動。
- (b) ヒマラヤ登山活動、および「ヒマラヤの国ネパール」という捉え方。
- (c) 援助の必要な国ネパール、という捉え方。援助活動。

単純化していえば、日本におけるネパール・イメージは、「チベット（仏教）」、「ヒマラヤ」、および「援助」の三題嚆によって形成され確立し、そのイメージが今日に至るまで克服されていない、というのが私の考えである。以下、3点それぞれについて簡単に触れておきたい。

3. 日本におけるネパール・イメージ

3. 1. チベットおよび仏教とネパール

仏教国および接近困難な「秘境」チベットへの関心は、植民地主義時代の西欧から日本まで及ぶものとして存在した。また日本においては、仏教・仏典の源流への関心からチベット（そしてインド）に接近するケースも少なくなかった。そしてその一部の人々はネパールにも入国した。「前史」中の河口慧海（1899年ネパール入国、1900年にチベットへ）はその代表例で、マスコミでももてはやされ、国外にも知られ、著述も多く、また近年再評価されている¹。

仏教（学）とは別な学問的関心から、ネパールにおけるチベットの社会およびマガル等の山地の諸民族・カーストを研究してきたのが川喜田二郎である。川喜田は、1953年に第1次マナスル登山隊科学班の一員として中尾佐助とともに行った中西部ネパールの踏査を皮切りに、1958年には西北ネパール学術調査隊を組織してトルボ（ドルボ）のチベット人社会などを調査した。西北ネパール学術調査隊は登山も目的に含み、またタカリーの人々の調査研究（以降、飯島茂が継続、単行本として飯島[1982]がある）も行い、さらに河口慧海の足跡の再発見、再評価（高山龍三が継続）という副産物も生む。これは半年足らずの調査であったが、多数の報告は、英・和文論文以外に、大変広く読まれた単行本数冊を含み、日本でのネパール・イメージ形成に大きな役割を果たした²。

これらの諸研究・活動は、日本におけるネパール・イメージを、仏教およびチベットと結びつける大きな要素になった。しかもその影響が多大であったため、イメージの上でこれらとの結びつきのみが肥大し、片寄りが生じる結果となった。しかし、それはこれらの諸研究・活動の責任ではない。ネパールに行って仏教やチベットの社会を研究すること自体はなんら批判されるべきことではないのである。

一方、ネパール全体をみた場合、チベットの言語・文化をもつ人々の割合は1パーセントに満たないということは念頭においておく必要がある。ネパールのほとんどの地域と人々はチベットののではなく、むしろインド的、あるいは種々の民俗宗教をもつ「ネパールの中間山地的」民族なのである。それにもかかわらず後者のイメージを強力に供給できていないのは、（私を含めた）他の研究者（等）の側の問題である³。

3. 2. ヒマラヤ登山活動、および「ヒマラヤの国ネパール」という捉え方

マナスル登山隊は1956年に登頂を果たしたが、1952年には今西錦司隊長のもと中尾も加わって偵察を行い、翌1953年には川喜田、中尾が科学班として調査を行っている。このマナスル登山は当初、京都大学学士山岳会（AACK）が企て、登山許可証を入手したものであるが、「日本からの初の八千m峰のマナスル登山は全日本的な事業として取り組むべきであるとして日本山岳会（JAC）に登山許可証を移譲した」（酒井 2005：113）。これはヒマラヤ8000m峰初登頂の国際的競争に、第二次大戦敗戦直後の日本が加わり成功したもので、イギリスによるエベレスト初登頂（1953年）とともに大々的に報道された。

ヒマラヤ登山は1950年代の「黄金時代」から60-70年代の「鉄の時代」（より困難なルート、時期、方法での登攀を目指す）を経て、小グループが多く参入する登山へと変化し、また観光・トレッキングも増加していく（鹿野 1986: 269-88）。このような中でも8000メートル峰はやはり注目を集め、日本山岳会（1970年）、日本女子隊（1975年）のエベレスト登頂等をはじめとしてマスコミにとりあげられていく。「ヒマラヤの国ネパール」というイメージは日本の人々の間に広く浸透し、また登山活動がネパールの北部・高所でなされることやシェルパ⁴が話題にされることもあり、ネパールをチベットと重ねて捉える傾向も同時に増幅される。

「ヒマラヤの国ネパール」という表現は一概に誤りとは言えない。しかしこれは外部者が眺めたネパール像である。ヒマラヤは人の住まない地域であり、ほとんどのネパール人にとって遠い存在である。（最近の少数例を除いて）ヒマラヤを目指すのは外国人であり、一般のネパールの人々は登山どころか名前をつけてヒマラヤの山々に親しむこともほとんどない。インド的な宗教観念ではヒマラヤはシヴァ神とその配偶神の住居として知られ、これは多くのネパールの人にも共有されるが⁵、それはむしろヒマラヤを別世界に据えるものといってよい。ネパールに実際に住んでいる人々の生活においてヒマラヤが意識されることは、「（シェルパ）の仕事は別として）ほとんどないと考えられる。近年でこそ、外貨獲得のための観光を振興するためにヒマラヤを前面に出した宣伝がネパール政府などによっても行われているが、それは主に国外向けである。ネパールの人々の多くはヒマラヤ登山と無縁であるばかりでなく、日常生活におけるヒマラヤとの関わりも少ないのである。

3. 3. 援助

ネパールを「援助を必要とする国」とする捉え方もまた、日本でのネパール・イメージの代表格といえよう。

日本（人）によるネパール（人）への「援助」は、日本（人）とネパール（人）の付き合いの当初から始まっている。ネパールでの日本人の活動を詳しく記す『ネパール・ヒマラヤ探検記録』[日高（編）1967]は「技術援助」の章も含むが、その章には1952年から1966年の約15年間の日本人約50人と20余のグループ・組織の活躍が描かれている⁶。「前史」から第1期に至る間、日本のODAがレールに乗る前に、たとえば遠征隊に同行した医師の診療活動から、農業協力、あるいは鉄鋼設備の技術指導等まで、さまざまな協力がなされていたのである（近年のNGOの活動によくみられる学校建設はまだ現われていない）。

同章の「医療衛生活動」の項では、日本キリスト教海外医療協力会の岩村昇医師の活動が大きな比重を占める。岩村医師の活動は多くの市販の出版物をはじめ教科書でも取り上げられ、キリスト教の

枠を越えた影響力をもった。同時にそれは日本でのネパール・イメージの形成にも少なからぬ影響を与えた。一方、同章は日本との関係が片貿易になってしまわぬようとの配慮から行われた資源調査(1962年)や同時期の電源開発調査も扱う。後者は日本の本格的な国家援助につながっていくものである。

国家間のレベルでは、ネパールへの商品借款が1960年代末から始まり、以後、食糧援助、発電所建設、農業開発、医療、教育、交通、通信、防災等々、さまざまな分野での有償・無償の援助が続いている。そして1980年以降は(1988年とごく最近を除き)二国間では、日本はネパールに対する最大の公的援助供与国となった。

ネパールへの入国外国人(インド人以外)は1965年頃までは1万人以下であったが、1977年には10万人を超えた。一方、ネパールへの日本人渡航者数は、1985年に1万人を超え、以後(2000年の4万人超をピークに3万人を超える年が4年あるが)1990年代後半から現在までは2万人台となっている。渡航者の増加のなか、登山隊、遠征隊、他の小グループ、個人による協力はさまざまに続けられている。近年注目されるのは種々のNGOの増加で、教育、医療、農業、環境等々(日本の)ネパールNGO連絡会に登録されているNGOだけでも数十にのぼる。NGOの活動は多くホームページやニュースレター等に記されているが、中には一般書や子供向けの本として広く知られるものもある。NGOは直接のワーカー以外にその活動を支える組織をもつのが普通であるが、ネパールを援助と結びつけるイメージはその各組織の中で(またそれを越えて)再生産されていくといえる。その中で目立った活動はマスコミも折に触れ取り上げるのである⁷。

3. 4. 片寄ったネパール・イメージ

日本でのネパール・イメージが、「チベットの」、「ヒマラヤ」、「援助」の三大癖的なところに固定され、他の側面があまり注目されないという傾向は大変に強いと考えられる。マスコミが人々の抱くイメージに沿う報道に傾くことはいわば当然であろうが、ネパール関係の報道もその例に漏れない。新聞などでネパールの記事を見つけ、(近年の政治的混乱の記事は別として)「また三大癖のひとつだ」と思うことは、私にとっては、ここ30年以上の間、繰り返し経験した事柄である。

この3つのイメージのうち、ネパールをチベットのとする捉え方は、ごく一部の事実を全体に広げてしまうもので、大きな誤解を招くものである。文化・社会のつながりや影響の面では、ネパールはチベットのというよりはるかにインド的である⁸。また、「ネパール=ヒマラヤの国」とするのも既述のようにネパールの人々の生活からは隔たっている。ではネパールを「援助を必要とする国」とする捉え方はどうか、といえば、これは誤解とは言い切れないであろう。ただ「援助—貧困」というつながりの中で、「貧しい国(人々)」、「かわいそうな国(人々)」というイメージが固まってしまうとしたら、それは片寄った理解といわざるを得ない。いうまでもないことだが、国の経済指標が低くてもネパールの人々がみな貧しいわけではなく、さらに経済指標の低さは、他の(たとえば文化)面での低さを示すものではない。それらの面では、「豊かな、援助を必要としないネパール」というイメージも成り立つのである。

4. ネパール研究と科学研究費による研究

本章では、以上のような日本でのネパール・イメージを念頭に置きつつ、日本人が行なってきたネパール研究を科学研究費を中心に検討し、それがバランスの取れたものとなってきたかどうかを考えたい。

4. 1. 科研費と「海外学術調査」

科学研究費の制度は戦前の1939（昭和14）年に始まるが、最初は自然科学からで、人社系科研費の開始は1943（昭和18）年、科研費「海外学術調査」の開始は、戦後しばらくたってからの1963（昭和38）年である。これはほぼ、外貨持ち出しや海外渡航が自由化する時期（1963/4年）にあたる。以後、科研費はさまざまな改変をこうむる。たとえば「海外学術調査」の種目は1987年からの短い「海外学術研究」の時期を経て「国際学術研究」となり、1990年代末からは「基盤研究」中の一区分の「海外学術調査」となっている。1987には大型の科研費である「重点領域研究」も始まり、今日の「特定領域研究」につながっている。大型の科研費や「基盤研究」では、「海外学術調査」の区分でなくても、外国での研究・調査ができるようになってきているのが特徴である。今日設けられている科研費の種目について逐一述べる余裕はないが、以下の4. 3以降で扱う諸研究に関わる種目としては、1990年代中葉まであった「一般研究」、「総合研究」のほか、大型の「特別推進研究」、「特定領域研究」、小型の「奨励研究」、「萌芽（的）研究」、「若手研究」さらには「特別研究員奨励費」も含まれることを指摘しておきたい。いうまでもなく、今日多いのは（ごく少数の「S」を含む）「基盤研究」である。なお現在、科研費のかなりの部分は、大型の科研費を別にして、その執行に関する所管が文部科学省から学術振興会に移っている。

4. 2. 科研費以前の先駆的ネパール研究

科研費「海外学術調査」の開始にあたって、『学術月報』第15巻12号（1963年3月）は「最近の学術エキスペジション」と題する特集を組んでいる。そこでは1952年から62年までの（すなわち科研費「海外学術調査」以前の）主要な海外学術遠征、調査、探検が14本の記事として取り上げられ、また「戦後におけるわが国の主なる海外学術調査一覧」に数十の調査がリストアップされている。

これら先駆的な戦後の海外での学術調査の中で、ネパール調査は特筆すべき位置を占めている。14本の記事は実施時期順に配列されているが、トップは1952年、53年の中部ネパール学術遠征についてのものである。また、南極地域観測など錚々たる調査が並ぶ14本の記事の中にネパールについてのものが2本も含まれている⁹。

トップを占める1952年、53年のネパール調査は、上述のマナスル登山隊の活動の一環である。この遠征は、戦後の日本の海外学術調査を牽引する役割をも果たしたといえる。また、その成果が3冊の大部の英文報告書として出版されたことも注目される（Kihara [ed.] 1956, 1957, 1958）。

もう1本の記事として取り上げられているのは、これも既述の西北ネパール学術探検隊である。この隊は、日本の海外学術調査の先駆けのひとつとして、上述以外にもさまざまな影響を及ぼす。フィールドワーク論の展開はそのひとつである。

このようにネパールは日本の海外学術調査の歴史において特異な位置を占めている。そして『学術月報』のこの号からみる限りでは、それはヒマラヤの存在と密接に関係している。

初期のヒマラヤ登山隊には上記以外にも実質的な学術調査を行ったものがある。一方、同じ時期

表1. 科研費以前のネパール研究

時 期	調 査 内 容
戦 前 (3 件)	仏跡、梵語・梵文経典、建築
1950-4年 (3 件)	自然・植物*、民族・植物*、仏教
1955-9年 (5 件)	歴史、地質*、小工業振興計画予備調査、民族・植物・農学、地質・陸水*、雪男学術探検 ('59-60)
1960-4年 (37件)	
1960年	近代史・文献目録('60-1)、民俗衣装、小水力発電所設置のための調査
1961年	電源開発計画予備調査、工業生産性調査
1962年	マイカ資源開発調査、水利調査、各種事情 (地理・民族・歴史・政治・経済・外交等) ('62-65)、植物・生物・地質*、植物・昆虫・地質・民族*、農業 ('62-3)、電源開発基礎調査 ('62-5)、民族儀礼、地方事情
1963年	水紋・地形地質調査、地理、仏教遺跡、生態学、西ネパール*、昆虫、地質*、薬用植物 ('63-5)、畑作・稲作民族比較 ('63-4)、民族建築・技術、薬学・植物、植物
1964年	薬草・竹・菌類、道路調査、農業、蠅類、風俗・薬草、菌類 ('64-5)、婦人の生活実態 (一部は'64-5,6)、手工芸、稲の系譜、チベット史・文献 ('64-5)、都市計画と仏蹟 ('64-5)
1965-6年 (8 件)	
1965年	仏跡・仏教資料、ガラス工業事情、民俗・地域・経済*、巡回診療予備調査、肌着工場
1966年	建設調査、地質・氷河・植物 (一部は'65-6)、製鉄計画調査 ('65-6)

資料：『ネパール・ヒマラヤ探検記録』（『探検記録』と略）の巻末の業績記録の項目で「調査」、「研究」、「学術」、または「収集/採集」を含むものをほぼ年代順に配列（部分的に本文により補う）。ただし「登路調査」などは除き、「視察」も割愛。開発援助関係の調査は末尾に「調査」の語を入れた。件数は、単独調査の場合は人数、他の場合は隊・組織の数。「・」でつないだのは1隊（または1人）によるもの。*印は登山隊に伴うもの。『探検記録』の資料の最終ページには1966-7という年代もみられるが、最後の項目としてあげられている人の滞在は1966年5-6月であり、1966年の資料は部分的なものにとどまる。

(1960年代まで) にヒマラヤとは無関係に調査研究を行った例も存在する。それらの研究対象と実施年を、主に『ネパール・ヒマラヤ探検記録』の巻末の業績記録により、一部その本文で補って、簡略にまとめたものが表1である。

表1の調査・研究について、特徴を箇条書きの形であげておこう。

- ・戦前の研究は少ないがほとんどが仏教関係である（建築も仏教建築中心）。
- ・1950年代前半の研究はマナスル登山隊のものに限られる。
- ・マナスル隊等の登山隊では、「科学班」以外の隊員によって学術調査が行われた例もあり、その一部は英文論文として発表されている。
- ・1950年代後半から開発援助関係の調査が現われ、以後も続く。1962-5年の電源開発基礎調査は日本工営によるものである。
- ・開発援助関係の調査の全調査・研究関係件数に対する割合は4分の1程度である。1961年には2件中2件が開発援助調査で100%であるが、他の年では（継続のものを念頭に入れたとしても）半数を超える例はない。
- ・1960年代前半、特に1962-3年頃から調査・研究数が増加する。これは科研「海外学術調査」の開始時期とほぼ一致するが、科研によるものは（国内科研を含め）、ネパールに関しては、まだみられない。
- ・この時期（前史と「第1期」）には、長期滞在して研究を行なった例は少なく、仏教、歴史・「各種事情」、薬用植物の調査研究などに各1例みられる程度である。
- ・研究分野では、この時期すでにさまざまなものが現われているが、人文社会分野では文学、教育、

言語学、芸術（特に音楽）研究はまだほとんどみられない。政治・法律もごく少なく、「各種事情」の中に含まれているのみである。また、開発援助活動を研究対象として扱う開発論的研究もまだ現われていない。一方、女性に焦点を合わせた研究が既に現われているのは注目される。

- ・自然科学では、動物の調査研究が昆虫を除いて少なく、また、畜産プロパーの研究もみられない（ただし民族学的研究の中に牧畜をも行なう社会を扱うものはある）。
- ・「気象」はリストには現われないが、多くの登山隊は気象観測を行い、貴重な気象データを残した隊もある（日高 [編] 1967: 213-4）。

『ネパール・ヒマラヤ探検記録』のリストはかなりの程度に網羅的なものといえるが、ここには科研費による調査はまったくみられない。上記のように既に科研費は戦前からあり、「海外学術調査」も1963年から始まっているが、この時期に行われていたネパール研究は、科研費とは異なる資金源で行なわれていたのである。

4. 3. 科研費によるネパール研究

この項では、国立情報学研究所の「科学研究費補助金採択課題・成果概要データベース」を資料として、戦後の科研費によるネパール研究の動向を追ってみる。

表2は、科学研究費のネパールに関わる採択課題とその数を5年刻みで示したものである。

4. 3. 1. 資料について

ここで「ネパール関係採択課題」とするのは、上記国立情報学研究所の科学研究費のデータベースに「ネパール」で検索をかけて得られた採択課題に基づいたものである。ただ、これは検索結果そのままではなく、削除、補正等の手続きをとってまとめている¹⁰。この表の「内訳」にみられる諸課題の分類は、科研費の「分科・細目」にかなり近いが、分科・細目自体に時期による変更があり、またネパールに絞っての整理であるため、「分科・細目表」から離れたまとめ方をした部分も少なくない。「総合」、「複合」というカテゴリーは設けず、いくつかの種類「学際」を入れたのはその典型である。（なお本稿では「分野」の語は科研の分類における「分野」ではなく、普通名詞として用いる。）

4. 3. 2. 第1期の研究および時期区分と科研費諸研究の関係

当該資料において、最初に現われるネパール関連の研究は、1968年の生物（動物）の分類学的・生態学的研究である。これは本稿の時期区分の第1期に入る唯一の科研採択課題であるだけでなく、表2全体の中でもかなり他とは離れた位置にある。それ以降しばらくは類似の科研研究はみられないのである。また、これは国内科研であるが、それに続く調査研究では「海外学術調査」が主体となる。特に1980年代前半までは、各々5年の枠内で、1~2例を除くすべてが「海外学術調査」である。しかし1990年以降は（「項目数」、「補正数」どちらにおいても）国内科研の数が海外科研の数を上回るようになり、その傾向は近年どんどん強まっている。ただこれは、海外での研究・調査の割合が低くなっていることを示すものではなく、国内科研（「特定領域」も含む）で海外渡航が可能になったことを反映したものであると考えられる。

本稿の時期区分に沿って、ネパール関連の国内科研、海外科研の動向を、ごく大雑把にまとめると以下ようになる。

表2 科学研究費・ネパール関係採択課題

	1965-9	1970-4	1975-9	1980-4	1985-9	1990-4	1995-9	2000-4
項目数	1	5	11	34	53	85	117	149
(上方) 補正数*1	1	5	11	34	71	153	223	405
(項目数中) 海外科研	0	4	9	32	33	33	46	44
[海外科研] (上方) 補正数	0	4	9	32	40	57	89	134
内 訳	項 目 数							
インド哲学・仏教学(含チベット関係研究)		4(2)*2	1	1	4	8	6	10
宗教学							1	1
文学						1	3	2
言語学							4	8
歴史学						1		
考古学・文化財科学						2	3	
民族音楽学				3(1)	1			
美術(史)							1	1
文化人類学					4	2	1	8
人文地理学					2(1)	1	1	4
地域研究						1	1	1
教育学					1	3	7	6
社会学(含ジェンダー)								1
開発と女性							2	1
社会福祉						1	1	
経済学・経営学							3	4
家政学							1	
法学・政治学							3	2
人社会学際(言語学,文化人類等)(歴史,地域研究等)				5(1)	3(2)		3	
文理学際(栽培植物と生活)(人口,土地利用,環境)			2(1)	2(1)			2	1
理系学際(植生と気候変動)				3(1)				
情報システム学						1	1	
環境(含資源)					2(1)	1	8	8
社会システム工学						1	1	2
建築史			1	4(1)	3	4	2	4
交通工学								2
自然災害・防災					1	4	2	4
地学(一部、気候も含む)		1	6(4)	9(3)	7(5)	6	14	11
気象・陸水・自然環境変化					1	1	1	4
自然地理学						3	1	12
自然人類学						2	3	1
植物学				2(1)	5	8	8	7
栽培植物等			1		6(5)	8	6	7
農業経済学							3	4
農業開発, 農業土木・計画						1	1	1
林学						1		4
畜産等					3(1)	1	1	2
動物学	1					3	7	
昆虫・小動物					2(1)	3	2	4
微生物学				3(1)	1	3	1	
応用生物化学・栄養(化)学						2	1	
伝統医学・薬学				2(1)	3(2)	1	1	
生物系薬学						2		
疫学・公衆衛生・健康科学					3(2)	4	2	1
高所順応・環境生理学					1	2	3	2
血液・循環器						1	2	2
寄生虫学						2		4
癌・腫瘍等							2	5
医学等の他分野							1*3	8*4

*1. 内訳の項目数のカッコ内は上方補正数：複数年採択の場合を「1」とせず、2年継続なら「2」、3年継続なら「3」と数えたもの。

*2. 同じ研究組織が同じ課題名を繰り返し「新規」で出している場合、複数回とせず「1回」と数えた「下方補正数」をカッコ内に示す。
 (「内訳」を(補正なしの)「項目数」で示したため、1990年代以降との比較には、この「下方補正数」を用いる必要がある。)

*3. 歯科

*4. 衛生学(2課題)、人類遺伝学(2課題)、医療社会学、小児科学、保健・福祉・看護NGOの人材育成・運営、体育学。

資料：情報学研究所科学研究費採択課題・成果概要データベース (<http://seika.nii.ac.jp>) より抽出、修正、まとめ。

第1期（1956～69年）：国内科研（1課題のみ）

第2期（1970～84年）：大多数が「海外学術調査」

（絶対数は少なく、課題の種類は限られる。）

第3期（1985年～）：国内科研および海外科研（国内科研の伸びが顕著）

（絶対数は右上がり増加、課題も多様化。）

第1期にネパールを対象とするさまざまな研究が行なわれていたことは、上記の表1でみたところである。しかし、それらは科研費採択課題に反映する形にはまだなっていない。従って、第1期におけるネパール関係の科研費研究の特徴は、その「極端な少なさ」にあるといわざるを得ない。

ただこの事実は、これ以降の科研費研究と他の研究の関係を考える場合、念頭においておくべき要素を含んでいる。すなわち、科研費研究として採択されるのはまさに氷山の一角であり。他に研究に携わっている人々が多数存在するという点である。科研費に応募できるのは研究者番号を持つ研究者のみであり、また（初期に顕著だったと考えられるが）研究者がみな科研費に応募するとは限らない、しかも採択される課題は絞られる（採択率は近年の平均で20パーセント台）。以下では、採択された科研費研究から見た傾向を述べるが、その背後には、はるかに多い研究従事人口が存在する。氷山の一角からみた「傾向」がどの程度まで代表的なものであるかは、検討を要する問題として残される。

4. 3. 3. 第2期の諸研究

ここで第2期の課題の種類と数について少々立ち入ってみてみたい。

この時期にみられるインド哲学・仏教学の課題は、チベット文献調査（海外）が3項目（1組織）、仏教等のサンスクリット語写本研究（国内）が3項目（3組織）であり、文系の他の研究がごく少ない中で目立つものとなっている。これは、これまでに述べた日本でのネパールへの関心のあり方の傾向とほぼ軌を一にしている。この種の課題中、チベット文献調査は第2期では1970年代前半に集中しているものの、インド哲学・仏教学の分野の研究は、表2にみるように、全時期を通じてみられる。これは、文系・理系を通じて、長い持続を示す数少ない分野のひとつである。

同じく1970年代前半に始まり、以後、ずっとみられる分野は、地学関係の諸研究である。（分類方法によるところもあるが）この分野は絶対数においても他のすべての分野を圧倒している。その内容は、第2期では、氷河研究、ヒマラヤ造山運動・地殻変動に集中し、ほとんどが「海外学術調査」によるフィールドワークをともなっている。これらは（科研費による活動であるので）ヒマラヤ登山と直結するものではないが、ヒマラヤへの関心という面では、やはり、日本からネパールをみる従来の傾向と同じ方向を示す。

第2期に現われ、第3期に多くの研究課題を出すのが、植物学、栽培植物に関わる諸研究である。採択課題としての出現は以上の2分野に後れをとるものの、両者を全期間で合計すれば大変大きな数となる。これらの多くはフィールドワークを伴う研究であるが、研究対象の性格から、その地理的範囲は高山植物のある高度までで、地学がカバーする雪氷のヒマラヤまでは上らない。ただ、ヒマラヤ山脈の存在は植物の多様性にとって大きな要素で、「ヒマラヤ」の語を含む課題名は少なくない。なお栽培植物に関わる研究の一部は、生活様式や食物なども対象とし、文系との学際的な研究活動も展開している。

文系では、学際的研究として、言語学・文化人類学・インド学・仏教学等を組織してフィールドワークを行う研究がこの時期に現われる。民族音楽学の分野でフィールドワークを行う隊が活躍を始めるのもこの時期である。ただ、これらを除き、文系の分野は、むしろ「不在」の方が目立つ。

建築史は文系、理系にまたがる性格をもつが、(日本のネパール研究では)数少ない工学系に入る分野である。広い意味では、この分野の研究もフィールドワークに入れられようが、他の多くのフィールドワークと異なり、対象が多く都市の建築であるのが特徴である。これらの課題の多くは、1つの大学の研究グループまたはそれに関係する個人によるものであったが、第3期の後半には他の研究者の採択課題もみられる。

理系の採択課題もこの時期には少なく、以上以外には、伝統医学・薬学および微生物の分布適応・進化の研究のみである。両分野とも、1990年代まで、ある程度続いていくが、最近では空白となっている。なお、伝統医学・薬学におけるチベットへの関心はかなり大きい。

第2期の諸研究をまとめた場合、目立つのは上記のインド哲学・仏教学および地学と、いくつかの学際研究である。そして、この時期の研究の多くに共通した特徴として、それらが比較的大きな「海外学術調査」隊によって繰り返し行なわれたものであるという点がある。この傾向は特に1980年代前半に顕著である。すなわち、その5年間における「項目数」(採択された課題の合計数)は34にのぼる一方、研究組織の数は12に過ぎない。この時期は、科研「海外学術調査」の常連の少数の研究者が何回も調査隊を出した期間といえよう。

4. 3. 4. 第3期の諸研究

4. 3. 4. 1. 採択課題数

第3期(1985年以降)は、表2に見るように、採択課題の種類も数も急速に増える時期である。

数の伸び率は、第2期、3期を通じてかなり高く、5年間隔で補正数をみると、1.5倍から、多い場合は3倍以上になる(表2「(上方)補正数」)。

絶対数は1985-9年の期間には、項目数で50以上、補正数で70を超える。これは、その期間に平均して1年に10以上の研究組織が新たにネパール関係の研究で(科研採択課題として)参入していることを示す。海外科研は、そのうちの33件で、平均すれば1年に6組織以上の参入(採択)となる。海外科研の補正数は40であるが、これは、諸研究組織が5年の期間の間に合計して40回調査隊を派遣していることを示す。すなわち平均すれば1年に8隊が出ていることになる。(但しここでは、1組織が1年に派遣するグループ・人をまとめて「1隊」として数えている。実際には同じ年度内に同組織の代表者、分担者が別々に何回か渡航することもあるであろうが、それはデータベースでは把握できず、表の数値に反映させていない。)

同じような数を2000-4年の期間でみると、項目数(採択組織数)は149で、1年平均なら30となり、1985-9年の期間と比べれば3倍であるが、補正数は405で1985-9年の期間の6倍近くになる。海外科研においては、2000-4年の期間の項目数は44で、その前の期間より若干下がっているが、補正数は134であり、前の期間より伸びている(これは継続課題の多さによるものである)。これは、「海外学術調査」の区分内のものだけでも、1年に平均して28隊がネパールに調査に出ているという数である。近年では、それ以外の基盤研究や特定研究等々でも海外調査が可能であるので、それらを含めるとはるかに多い組織、個人がネパールに渡航して調査・研究を行なっていることになる。また、直接ネパールに行かずに行なわれている研究も大変に多い。しか

も科研費による研究は、先述のように「氷山の一角」である。科研費以前と比べた場合、これは大変な増加といえる。

4.3.4.2. 人文社会系（等）の採択課題、学際的研究

第3期における課題の種類は、人文社会系では、それまでにみられたインド哲学・仏教学、民族音楽学および学際的研究に加えて、宗教学、文学、言語学、歴史学、考古学・文化財科学、民族音楽学、美術（史）、文化人類学、人文地理学、地域研究、教育学、(ジェンダー研究をも含む)社会学、開発と女性、社会福祉、経済学・経営学、家政学、法学・政治学、と多様性を増している。

インド哲学・仏教学はこの期間、国内科研がほとんどで、海外科研は各期間の項目数が1または0である。チベットへの関心は継続的にみられるものの、その数は全体の項目数が伸びる中で横ばいで、各期間内1～2項目にとどまる。他の多くはインドの哲学、宗教、儀礼についてであり、ネパールの宗教や儀礼を扱うものは（宗教学を含めても）少数である。言語学も近年の数字の伸びが著しいが、国内科研がほとんどで、比較の対象としてネパールを部分的に取りあげているものが多い。一方、少数ながら言語学や文学には、ネパール自体を対象として掘り下げようとするものもみられる。

文化人類学、人文地理学、地域研究、社会学、開発と女性、社会福祉などでは、特定の地域社会を繰り返し研究する課題や、開発、援助、異文化理解（また、その組み合わせ）、福祉等の今日の問題に関連しての分析も（それぞれ少数）みられる。この点で注目されるのは教育学の分野で、かなりの数が採択され、教科教育、教材作成、教員（女性、養護）、高学歴失業、幼児教育、障害者、ストリート・チルドレン等々の問題が扱われている。

近年、法学・政治学、経済学等の分野の研究もある程度現われているが、数はまだ少ない。その点で極端なのは歴史学で、見られるのは、アジア現代史年表作成の一環としてネパールに言及している課題のみであり、ネパールの歴史を一次史料を用いて本格的に研究するものは皆無の状態である。近年のネパール社会は大きな変動の時期にある。それを歴史的視野をも含めて研究することは、今日大いに必要なことと考えられる。

ここで（表2からは離れて）、日本のインド研究者に目をやると、歴史、法・政、経済学等の分野の研究者が相当数存在し、ネパール研究のあり方とは対照的である。インド研究者がネパールに関心を示す例が科研研究にないわけではないが、総じて関心が高いとはいえない。これは、インドおよび世界の学問状況にも関係することであろう。しかしこのような片寄りが、ネパールをインドとまったく異なると考える傾向、あるいはネパール文化とチベット文化を混同する傾向から生じているとしたら、それはやはり問題を含むと言わざるを得ない。

人社系全体でみると、多いのは、広い比較研究の一環としてネパールの文化・社会のある側面を扱う研究、あるいはネパールで得られる資料を基にして他の文化を研究するものである。ネパールの文化・社会に特化して深く掘り下げようとする研究や今日の問題に取り組む研究も存在するが、それらの数はむしろ少ない。これはこの時期の学際的研究についても該当することである。（逆にいえば、広い比較研究等があるために表2におけるネパール研究の数が多くなっているのであって、ネパール・プロパーの研究に絞るなら、数字はかなり低くなるといえる。）数の面ではネパール研究はかなり多いといえようが、ネパールの人々の生活に密着した研究は、その数か

ら想像されるほど多くはないのである。

「学際」と分類した研究は、この時期には少なくなるが、一方、環境関係の研究（環境保全・動態・計画、土地利用環境、環境資源、都市と廃棄物等）や自然災害・防災などの研究が出現し、増加する。これらの研究には、比較の視点を持ちながらも、ネパール・プロパーの問題を扱ったものが多い。情報関係の研究も少数ながら現われるが、これは広い国際比較の一環としてのものである。

4.3.4.3. 理系（等）の採択課題

理系の研究では、地学（氷河、雪氷、ヒマラヤ [等] 形成、地質、岩石等々）（自然地理学を含む）、建築（史）、植物学、栽培植物、微生物学、伝統医学・薬学への関心が継続している。数の面では地学と植物学、栽培植物の分野がとりわけ多い。植物学（また、動物を対象とする研究の一部）では生物多様性・分類に関するものがかかりみられる。

地学関係の研究は気象・陸水・自然環境変化、および自然地理学に分類した諸研究の中でも、相当程度行なわれている。前者では、降水、風況の研究に加えて、氷河、雪氷に関わるものがあり、後者には、氷河、地層、地すべり等の研究が多いのである。これらを考えれば、地学関係の研究は数において他を圧倒し続けているとあってよい。なお、いくつかみられる自然人類学の研究では、ヒトの形質の広い国際比較を行なうものがほとんどである。

工学的研究は少なく、自然災害・防災関係の研究のほか、社会システム工学（水資源、水利、開発と貧困、eラーニング環境）、交通工学関係に限られる。化学プロパーの研究はみられないが、細菌や食生態に関連する応用生物化学・栄養（化）学分野の研究が少数みられる。

農学分野のうち、農業経済学は、課題数は多くないが内容は多様で、灌漑、食料、伝統農業、環境、政策決定、援助組織、農資源管理、消費等が扱われている。農業開発、農業土木・計画に分類されるものもあるが、数は少ない。林学の分野の研究がそれほど多くないのは、森林保全が大きな課題となっているネパールを考えた場合、少々意外である。他方、畜産・草地等を扱ったものはある程度存在する。

動物関係の研究は、植物に比べれば少数である。その中で、昆虫・小動物、および微生物学は、かなり持続してみられる分野となっている。大動物を対象とする研究は総じて少ないが、1990年代（特に後半）にまとまった数が現われる。これらはほとんどが、東南アジアや他の地域との広い比較で一部ネパールが注目されるものである。

医学・薬学分野では、伝統医学・薬学、疫学・公衆衛生・健康科学、高所順応・環境生理学等の研究が相当の期間を通じて現われている。また、血液・循環器、寄生虫学、癌・腫瘍等、生物系薬学などがそれらに次ぐ数となっている。ネパールの社会的状況、高度差のある自然、衛生・健康状態などを考えた場合、これらの分野に関心が向くことは納得のいくところである。なお、その他にも表2の注3、4に示すように、医学等の分野での多様な研究が、近年それぞれ少数現われている。

理系（等）の課題を全体としてみると、やはりヒマラヤの氷河、雪氷を中心とした地学研究や、それより低い山地を対象とした地学、植物、および医学分野の研究が目立つ。また、栽培植物の研究も（生活との関係まで扱う学際的研究を含め）多いが、それ以外の農学の分野や林学研究は比較的少ない。また、これは文系の研究にもいえることであるが、開発論、援助論に関わる研究

は、いろいろな分野に散見はされるものの、それほどはみられない。この点は、先に見た科研以前の研究で、既に（開発論、援助論プロパーではないが）開発や援助に関わる調査が相当数見られたことを考えれば、注目に値する事柄である。研究とは別の援助活動が活発に行われてきたことも上述したところであるが、それらの活動は、科研費の採択課題を見る限りあまり研究対象となっていないのである。

5. 結 論

ここでは冒頭の問いに戻り、日本のネパール研究がバランスの取れたものであったか（あるか）どうかという点を、ネパール・イメージの「三題嚙」（チベットおよび仏教、ヒマラヤ、援助）を念頭において考え、結論としたい。

まず、科研費以前の調査・研究は、仏教研究の優越、マナスル隊「科学班」、「西北ネパール学術調査隊」の顕著な活躍、かなりの数の開発援助関係の調査（さらには活動）によって「三題嚙」形成の大きな一翼を担ったと考えられる。

科研費によるネパール研究は（ここでの問いとの関係では第2期からが問題となるが）、チベット文献調査、サンスクリット語文献研究、およびヒマラヤ氷河研究が先導した。これらは近年に至るまで組織、参加者を替えて続くもので、上述のとおり日本のネパール研究の代表的分野でありつづけている。しかも第2期の最初に存在したのは、「三題嚙」の最初の二題に含まれる研究のみであった。このうちインド哲学・仏教学は第2期中・後期（1975-84年）にはごく少なくなり、一方、建築史や植物関係、その他の研究が現われ、続いていく。初期の片寄り以外の課題の出現によって薄められていくのである。

第3期は多様化の時期である。その中で地学と植物関係は多く、またインド哲学・仏教学分野も盛り返している。ただ後者では、上述のとおりチベットへの関心は横ばいで、文字通りのインド哲学・仏教学への傾きが強くなり、「三題嚙」中の「チベット」の比重は科研のネパール研究の中では軽くなっている。これは、調査・研究の対象・フィールドとしてチベット自体を選択することが可能になったことと関係する。この時期には、チベットを研究するためにネパールに入る必要性は低くなっているのである。（ただ、これでネパール文化とチベット文化を混同する一般の傾向がすべて解消されたとはいえないであろう。）

地学と植物関係の調査研究の多さは、「ヒマラヤのネパール」というイメージの存続とつながるものといえよう。このイメージは、3. 2で述べたように（登山との関係もあり）ネパール人の日常生活から隔たった面をもつが、栽培植物と生活の関連などの研究の進展によっては、よりネパール人の生活に近いイメージの形成に寄与することも考えられる。（その場合には、むしろ「山地の国ネパール」というような表現の方が適切になるろう。）

第3期全体のバランスは、課題数の面では、他のさまざまな研究が現われてきているために、地学、植物関係をはじめとするいくつかの研究が比較的多くても、大きく釣り合いを欠いているようにはみえない。とはいえ、均衡がよく取れているとも言い難く、ある種の研究の欠如や不足など、問題とすべき点が残っている。激動しているネパール社会を正面から分析する研究の少なさ、援助・開発に関連する研究の少なさはその代表的な点である。

「三題嚙」のひとつである「援助」、またそれと関連する「貧困」が、科研関係研究のテーマとしてはそれほど頻繁に取り上げられていないのは注目に値する。確かに科研費の中に「開発」に関わる分野

が時限つきで設定されたことはあったが、ネパール研究で見るとそれを利用したり、あるいは他の分野で積極的にこの関連のテーマを取り上げるものは少ない。これは、科研費以前のところで全調査の4分の1ほどが（援助関連機関等が主に行なうものではあれ）援助・開発関係の調査であったのとは対照的である。現在でもODAやNGOとの関連で行なわれている活動やそれに関する調査研究あるいは出版・広報活動は大変に多いと考えられる（例えばJICAの出版物）。しかしそれらを対象とする研究も、援助・開発・貧困を直接の研究対象とするものとともに、ごく少ない。学問研究の方向は、この点では、一般のネパール・イメージの所在と相当異なっているのである。「援助・貧困」というイメージも一般には強調され過ぎている、というのが私の捉え方であるが、科研関係の研究では、大雑把に括れば、最近の教育学の分野以外では、関心が低い。もちろん正面から援助あるいは貧困を研究する課題が、農学や文化人類学等の分野にないわけではないが、それは散見される程度にとどまる。また、それと密接に関係するであろうが、科研費によるネパール研究では（おそらく科研費によるものであるが故に）実践的なものに距離を置く傾向があるように見受けられる。これは学問研究分野以外における援助関連の活動の活発さ、あるいは科研費以前の研究者の一部にみられた実践への強い指向性とは対照的である。

ネパールに関わる学問研究の方向と一般のイメージは、一部で重なりつつも、一方では、ずれがみられる。科研費からみた学問研究は、一般のイメージとは異なる方向性を含みつつ、別の形の片寄りを示すのである。

注

- 1 河口慧海の著作をまとめたものとして『河口慧海著作集』（16巻+別巻2、うしお書店、1998-2002）がある。河口慧海については高山龍三の著作が多い。代表的なものは、高山（1999）、高山（2002）。その他「前史」中にチベットに入った例としては、清水黙爾（大谷探検隊隊員、1902年ネパールへ）、青木文教（1912年ネパールからチベットへ）高楠順次郎、河口慧海、長谷部隆諦（1913年仏跡参拝後ネパールで梵語文献研究）等がある【日高（編）1967:「資料」pp.2-3】。
- 2 川喜田 1974 『鳥葬の国』（講談社文庫版）の316-7ページに「西北ネパール学術調査隊報告一覧」が掲載されている。
- 3 ネパールの民族研究、仏教研究で活躍するオックスフォード大学のD.ゲルナー博士は、ネパールをチベットと重ねて捉える傾向は欧米でも強い、と批判的に語っていた（2003年、東京外大A A研の研究会にて）。
- 4 「シェルパ」の語は今日では「高所ポーター・ガイド」を意味する一般名詞として使われる面があるが、言語・民族的にみた場合にはチベット人の一分派である。
- 5 統計上はネパールの80%以上がヒンドゥー教徒（CBS 2002: 21）。
- 6 「ネパール・ヒマラヤ探検記録」は、日本ネパール（文化）協会が中心になってまとめたもので、それまでにネパールに渡った個人・隊180件（延べ630人余）の詳細な業績記録および来日したネパール人140人余の名前のリストを巻末に掲載し、本文では生き生きした列伝的な記述を施す労作。
- 7 近年、ネパール側のNGOも急増し、現地のNGOとの連携の重要性がますます高まっている。また日本政府もJICAをとおしてNGO支援の方向をとっている。
- 8 ネパールは、文化的にも政治経済的にもインドに近いゆえに、（おそらく融合を嫌って）さまざまな面でインドと異なる点を意識的に打ち出すという点にも注意が必要である。また政府や観光業者がとる観光政策・方策の中でチベットのイメージが意識的に前面に出されることも少なくない。これは首都の観光業者にチベットの文化をもつ人々がある程度いることにもよるが、ネパール自身が外国人の抱くイメージに政策を合わせている面もある。
- 9 他の記事は以下についてのものである：3隊のカラコラム・ヒンズークシ調査、6次にわたる南極地域観測、東南アジア稲作民族文化総合調査、2次にわたるアンデス地帯文明の起源調査、東部地中海小麦探検、2次にわたるアラスカ学術調査、西アジア洪積人類遺跡調査、アフリカ（類人猿、動植物）、セイロン日食観測、ニューギニア、ラエ日食観測、南太平洋スワロフ島皆既日食観測。これらのうち、ある地域について2本の記事が掲載されているのは、ネパールとアフリカのみで、あとはみな（数次にわたる大きな調査であれ）1本の記事である。ネパールは小規模な国でありながら、アフリカ（等）という大きな地域とならんだ扱いとなっている。
- 10 削除、補正等の手続きは以下のようである：
 - A. 重複項目の削除：2006年後半の時点において、「ネパール」で検索にかかった項目群中には同じ項目が2回繰り返してリストアップされているケースが9例あったため、それらの重複項目は削除した。
 - B. ネパールと無関係と判断される課題の削除：「ネパール」で検索にかかった項目群中には、課題名にも研究実績報告本文にも研究成果概要報告本文にも「ネパール」あるいはそれに関係する地名（等）が現れないものがあった。それらはみな、研究代

表者あるいは研究分担者の過去の出版物リストに「ネパール」の名称が含まれているもので、当該の研究課題そのものはネパールとは無関係と判断された。従ってそれらは、ここで資料とする「ネパール関係採択課題」には含めないこととした。

- C. 「継続課題」の「課題数」の(上方)補正:種目によっても異なるが、科研費の種目の多くでは、1980年代(特に前半)までは、複数年にわたる継続課題の指定はなされず、年度ごとに申請して翌年に報告書を出す(そのための調査総括費用の申請も可)という形であった。それはデータベースにも反映され、初期には同じ課題名が数年の期間に繰り返して現われる例が少なからずみられる。一方、近年では、継続課題は採択された年度に、その課題名が継続年数とともに1度記されるのみで、同じ課題名は(研究調査を継続して行っている)次年度、次々年度(等)には現われない。これをそのまま利用すると、1980年代までの課題数に比べて、1990年代(一部は1980年代後半)以降の課題数が過少評価されてしまうことになる。そこで、1度しか課題名が記されない継続課題の場合、「補正数」として実施年度数を掛けた数(3年継続なら「3」)を出しておくこととした。表2の上段でみるように「補正数」は1985-9年以降、特に近年では、単純な「項目数」よりはるかに大きな数値となっている。なお、ここでいう「項目数」とは、「ネパール関係採択課題」として検索されたリストにおいて通し番号をもつ各項目を「1」と数えた(補正なしの)ものである。
- D. 「内訳項目数」の下方補正:「内訳」においては、1990年代(一部は1980年代後半)以降の課題の数を補正なしの「項目数」で示した(これはほぼ同一課題を組織した研究組織数に一致する)。一方、1980年代までについては、同じ研究組織が同じ課題名を繰り返し「新規」で出している場合、「項目数」は繰り返えされた(複数の)回数そのままである。このままではやはり1990年代以降との比較は困難である。そのため、「内訳」の「項目数」の「下方補正数」をカッコ内に示す。これは、同じ研究組織が同じ課題名を繰り返し「新規」で出している場合に、複数回とせず「1回」と数えて出した数である。

参考文献

- CBS (Central Bureau of Statistics). 2002. *Statistical Pocket Book Nepal 2002*. Kathmandu: His Majesty's Government of Nepal, National Planning Commission Secretariat.
- 『学術月報』第15巻12号(1963年3月)日本学術振興会.
- 飯島茂 1982 『ヒマラヤの彼方から:ネパールの商業民族タカリー生活誌』日本放送出版協会.
- 国立情報学研究所 2006 「科学研究費採択課題・成果概要データベース」(<http://seika.nii.ac.jp>).
- 鹿野勝彦 1986 「登山・観光」石井溥(編)『くもっと知りたい>ネパール』pp.269-88,河出書房新社.
- 川喜田二郎 1974 『鳥葬の国:秘境ヒマラヤ探検記』講談社.
- Kihara, Hitoshi (ed.). 1955. *Fauna and Flora of Nepal Himalaya*. Kyoto: Fauna and Flora Research Society, Kyoto University.
- Kihara, Hitoshi (ed.). 1956. *Land and Crops of Nepal Himalaya*. Kyoto: Fauna and Flora Research Society, Kyoto University.
- Kihara, Hitoshi (ed.). 1957. *People of Nepal Himalaya*. Kyoto: Fauna and Flora Research Society, Kyoto University.
- 国際協力事業団(JICA)国際協力総合研究所 2003 『ネパール国別援助研究会報告書:貧困と紛争を越えて』JICA.
- 国際協力事業団(JICA) 2003 『ネパール国別援助研究会報告書』JICA.
- 酒井敏明 2005 『世界の屋根に登った人々』ナカニシヤ出版.
- 高山龍三 1999 『河口慧海:人と旅と業績』大明堂.
- 高山龍三 2002 『展望 河口慧海論』法蔵館.
- 日高信六郎(編)・川喜田二郎(本文) 1967 『ネパール・ヒマラヤ探検記録(Nepal and Japan: A Survey of Japanese Activities 1899-1966)』講談社.